

事務事業チェックシート

事務事業No 574 事業名 通信教育振興費補助金交付事業

[事業基本情報]

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	1	学校教育の充実
施策	5	高校教育の充実・高等教育機関との連携
基本方針	1	高等学校教育の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		事務局費	
	大事業		事務局事業	
	事項		補助金等事業(各種学校等)	

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	S 5 4 ~		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	教育政策課	新 好司 (435-1135)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か)	事業内容				
	通信制教育の充実発展と学習環境整備の充実を図る	和歌山県通信教育振興会(県立きのくに青雲高校内)に対して補助金を交付する。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		和歌山県通信教育振興会へ補助金を交付	和歌山県通信教育振興会へ補助金を交付	和歌山県通信教育振興会へ補助金を交付	和歌山県通信教育振興会へ補助金を交付	和歌山県通信教育振興会へ補助金を交付
		4月1日 申請・査定・交付決定 9月 概算払 3月末日 実績報告・再査定・確定	4月1日 申請・査定・交付決定 9月 概算払 3月末日 実績報告・再査定・確定	4月1日 申請・査定・交付決定 9月 概算払 3月末日 実績報告・再査定・確定	4月1日 申請・査定・交付決定 9月 概算払 3月末日 実績報告・再査定・確定	4月1日 申請・査定・交付決定 9月 概算払 3月末日 実績報告・再査定・確定
		[総事業費: 2,190,933円] [生徒数: 1,282名]	[総事業費: 2,373,514円] [生徒数: 1,200名]	[総事業費: 2,265,000円] [生徒数: 1,225名]		

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費	33	33	33	33	33		33		33	
	伸び率(%)	-	-	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
	人件費	常勤職員	1,178	1,351	1,428	1,365	1,365		1,365		1,365
		非常勤職員									
		小計	1,178	1,351	1,428	1,365	1,365		1,365		1,365
	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
	その他										
	一般財源(税等)	33	33	33	33	33		33		33	
	所要人数	常勤職員	0.16	0.18	0.19	0.18	0.18		0.18		0.18
非常勤職員											
主な予算内訳		和歌山県通信教育振興会補助金 33千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	補助申請受付数	年度目標値			1	1	1	1	1
		実績値			1	1	1		
	単位	件	全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度		
							100.0%	100.0%	100.0%
	補助金交付回数	年度目標値			1	1	1	1	1
		実績値			1	1			
	単位	回	全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度		
							100.0%	100.0%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	通信教育は、何らかの事情で通学できない生徒を受け入れる場等として重要な役割を担うものであり、生徒数は横ばい状態であるが、今後も環境整備を充実させるための支援が必要である。
「見直し」 「改善」案	補助金額の妥当性について、検証する。